2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　ダイワボウホールディングス株式会社　　上場取引所　　東
コード番号　　3107　　URL　https://www.daiwabo-holdings.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）西村　幸浩
問合せ先責任者　（役職名）財務管理室長　　（氏名）花岡　博之　　TEL　06-7739-7300
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	677,352	3.1	20,785	△7.4	20,786	△8.1	14,572	△7.4
2026年３月期中間期	656,830	27.0	22,435	65.9	22,608	63.4	15,736	66.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　15,722百万円（△4.6%）　2026年３月期中間期　16,485百万円（88.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	168.95	―
2026年３月期中間期	176.04	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	545,556	175,239	32.1
2026年３月期	462,072	169,829	36.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　175,239百万円　2026年３月期　169,829百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	55.00	105.00
2027年３月期	―	55.00			
2027年３月期（予想）			―	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,369,000	1.3	43,000	△2.6	43,050	△4.2	30,500	△4.8	355.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年11月11日）公表しました「第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	88,479,028株	2026年３月期	88,479,028株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,118,522株	2026年３月期	1,565,462株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	86,254,717株	2026年３月期中間期	89,392,251株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（重要な後発事象の注記） …… 8
2027年３月期第２四半期（中間期）決算補足資料 …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復がみられましたが、中東情勢などの地政学リスクの高まりや米国の通商政策を巡る不確実性による影響やＡＩ需要の拡大に伴うメモリ価格の高騰の長期化など先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画（2025年３月期～2027年３月期）の対象期間を「事業ポートフォリオ変革による躍進期」と位置づけ、グループ基本方針として「ホールディングス体制での成長」「”過去最高“へのチャレンジ」「ステークホルダーエンゲージメントの向上」を掲げ、中長期ビジョンである『2030 VISION』の実現における重要な挑戦期間として引き続き企業価値の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は677,352百万円（前年同期比3.1％増）、営業利益は20,785百万円（前年同期比7.4％減）、経常利益は20,786百万円（前年同期比8.1％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は14,572百万円（前年同期比7.4％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ＩＴインフラ流通事業）

Windows10ＥＯＳに伴う更新需要の一巡によりクライアントＰＣの出荷台数が前年同期比で下回ったものの、価格上昇を見据えた戦略的な在庫確保や高付加価値製品の提案を推進しました。また、企業向け市場では、データセンター等のインフラ関連の大型案件を獲得したほか、サブスクリプション管理ポータル「ｉＫＡＺＵＣＨＩ（雷）」を活用し、クラウドやセキュリティを中心とした提案活動を強化しました。業種別では、製造業、情報通信業、金融業を中心に企業向けビジネスが堅調に推移し、官公庁向けについても地方公共団体の需要を取り込みました。文教市場では、ＧＩＧＡスクール構想第２期のピークとなった前年を下回ったものの今期の更新需要を着実に取り込むとともに、ネットワーク更改や高校向け案件の獲得を進めました。個人向けについても、ＰＣ以外の商材を含めた販売拡大により堅調に推移しました。一方、営業利益については、原材料や仕入価格の上昇に対する販売価格への転嫁が一部遅れたことに加え、大型案件の受注に伴う採算性の変化により、利益額・利益率ともに前年同期比でマイナスとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は669,980百万円（前年同期比3.1％増）、営業利益は19,985百万円（前年同期比8.5％減）となりました。

（産業機械事業）

工作機械部門では、造船やエネルギー業界からの受注が引き続き好調に推移したことに加え、主力の航空機業界においても回復が続いたため、受注高は前年同期を大幅に上回りました。売上高は在庫機の活用による当期受注・当期売上の短納期案件が増加したことで、第２四半期に売上が集中し前年同期比で増収となりました。これに伴い、営業利益についても増加しております。自動機械部門では、本体の売上が前年と比べて減少したため、売上高・営業利益ともに前年同期比で減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は7,372百万円（前年同期比3.3％増）、営業利益は792百万円(前年同期比35.4％増)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、商品及び製品の増加等により前連結会計年度末に比べて83,483百万円増加し545,556百万円となりました。また、負債は、短期借入金や支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べて78,073百万円増加し370,316百万円となり、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて5,410百万円増加し175,239百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、本日（2026年11月11日）公表しました「第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,152	10,708
受取手形	486	20
売掛金	274,279	311,783
電子記録債権	27,706	26,027
商品及び製品	58,720	130,979
仕掛品	3,255	3,774
原材料及び貯蔵品	165	169
その他	16,784	25,452
貸倒引当金	△41	△44
流動資産合計	426,508	508,872
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,990	3,594
その他（純額）	8,564	8,154
有形固定資産合計	12,555	11,748
無形固定資産		
のれん	1,051	976
顧客関連資産	812	754
その他	4,488	4,047
無形固定資産合計	6,351	5,777
投資その他の資産		
その他	16,701	19,202
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	16,657	19,158
固定資産合計	35,564	36,684
資産合計	462,072	545,556

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,698	268,448
短期借入金	10,904	56,068
未払法人税等	7,472	7,398
賞与引当金	2,868	3,541
その他の引当金	454	251
その他	21,635	20,152
流動負債合計	278,035	355,861
固定負債		
長期借入金	7,465	7,233
役員株式給付引当金	404	433
退職給付に係る負債	267	75
その他	6,071	6,713
固定負債合計	14,208	14,455
負債合計	292,243	370,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,941	7,941
利益剰余金	137,189	146,966
自己株式	△4,288	△9,805
株主資本合計	162,538	166,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,806	7,391
繰延ヘッジ損益	190	△286
為替換算調整勘定	84	103
退職給付に係る調整累計額	1,209	1,231
その他の包括利益累計額合計	7,290	8,440
純資産合計	169,829	175,239
負債純資産合計	462,072	545,556

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	656,830	677,352
売上原価	609,250	630,318
売上総利益	47,579	47,034
販売費及び一般管理費	25,144	26,248
営業利益	22,435	20,785
営業外収益		
受取利息	28	39
受取配当金	201	185
販売支援金	175	129
その他	43	58
営業外収益合計	448	413
営業外費用		
支払利息	112	211
金融手数料	105	44
自己株式取得費用	4	7
その他	53	148
営業外費用合計	275	412
経常利益	22,608	20,786
特別利益		
固定資産売却益	－	566
投資有価証券売却益	－	23
関係会社清算益	270	－
特別利益合計	270	590
税金等調整前中間純利益	22,879	21,376
法人税、住民税及び事業税	7,189	6,885
法人税等調整額	△47	△81
法人税等合計	7,142	6,804
中間純利益	15,736	14,572
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	－
親会社株主に帰属する中間純利益	15,736	14,572

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	15,736	14,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	935	1,585
繰延ヘッジ損益	164	△477
為替換算調整勘定	△367	18
退職給付に係る調整額	15	22
その他の包括利益合計	748	1,149
中間包括利益	16,485	15,722
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	16,562	15,722
非支配株主に係る中間包括利益	△77	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,565,900株の取得を行いました。これらの取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が5,516百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が9,805百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ＩＴインフラ流通事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	649,692	7,137	656,830	－	656,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	124	－	124	△124	－
計	649,817	7,137	656,955	△124	656,830
セグメント利益	21,843	585	22,429	5	22,435

（注）１．セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ＩＴインフラ流通事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	669,980	7,372	677,352	－	677,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	109	－	109	△109	－
計	670,089	7,372	677,462	△109	677,352
セグメント利益	19,985	792	20,778	7	20,785

（注）１．セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の消却）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年10月30日に実施いたしました。

１．自己株式の消却を行う理由

将来の株式の希薄化懸念を軽減するため

２．消却に係る事項の内容

（１）消却した株式の種類	当社普通株式
（２）消却した株式の総数	2,978,435株 （消却前の発行済株式総数に対する割合3.37％）
（３）消却日	2026年10月30日
（４）消却後の発行済株式総数	85,500,593株

（株式取得による企業結合）

当社は、2026年８月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社オーエム製作所を通じて株式会社星野製作所の全株式を取得し、連結子会社（孫会社）化することを決議し、2026年10月８日に同社の全株式を取得いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社星野製作所
事業の内容	工作機械、産業機械用溶接構造物製造 工作機械等の板金部品制作 金属熱処理加工

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社星野製作所は、創業以来、工作機械や産業機械向けの溶接構造物の製造に加え、株式会社オーエム製作所向けの中大型立旋盤のカバーやコラムなどの中大型板金部品製造に取り組み、熟練工による金属の曲げ、成型、溶接といった高度な技術力を有しております。一方で、将来的な事業承継問題を課題としておりました。

株式会社オーエム製作所は、株式会社星野製作所が有する技術力及び板金製造設備等を取り込むことにより、中大型立旋盤の製造に必要不可欠な板金部品の安定的確保及び増産体制の確立を図り、スピード及びコスト効率の両面で優位性が見込まれると判断し、対象会社の株式を取得し完全子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

2026年10月８日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%（間接所有）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社オーエム製作所が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	367百万円
取得原価		367百万円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー業務等に対する報酬・手数料等　　40百万円

４．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２０２７年 ３月期 第２四半期（中間期）決算補足資料

１．設備投資額・減価償却額　（単位：百万円）

	連結		
	2025年9月期	2026年3月期	2026年9月期
設備投資額	2,894	5,108	362
減価償却額	797	1,872	1,239

２．有利子負債　（単位：百万円）

	連結		
	2025年9月期	2026年3月期	2026年9月期
借入金	20,436	18,369	63,302

３．研究開発費　（単位：百万円）

	2025年9月期	2026年3月期	2026年9月期
連結	88	182	103

４．従業員数　（単位：人）

	2025年9月期	2026年3月期	2026年9月期
連結	3,127	3,072	3,351
（内．海外）	(13)	(13)	(12)
単独	40	47	46

（注）嘱託社員を含み、出向社員を除いております。

５．2027年３月期の通期業績予想　（単位：百万円）

	連結		
	ＩＴインフラ流通事業	産業機械事業	計
売上高	1,352,000	17,000	1,369,000
営業利益	41,400	1,600	43,000

６．2027年３月期の通期設備投資額・減価償却額予想　（単位：百万円）

	連結
設備投資額	1,701
減価償却額	2,215